



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月28日

上場会社名 株式会社MARUWA 上場取引所 東 名
 コード番号 5344 URL <https://www.maruwa-g.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神戸 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 企画室長 (氏名) 森下 由紀子 TEL 0561-51-0841
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

百万円未満切捨

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	40,070	31.1	13,361	76.4	13,819	86.4	9,511	87.3
2021年3月期第3四半期	30,569	△0.8	7,573	13.1	7,413	9.2	5,078	24.3

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 9,831百万円 (84.3%) 2021年3月期第3四半期 5,333百万円 (36.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	770.98	—
2021年3月期第3四半期	411.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	89,589	75,326	84.1
2021年3月期	78,059	66,344	85.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 75,326百万円 2021年3月期 66,344百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	28.00	—	36.00	64.00
2022年3月期	—	34.00	—		
2022年3月期（予想）				36.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,500	31.5	17,900	74.7	17,900	73.3	11,800	70.1	956.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

連結業績予想の修正については、本日(2022年1月28日)公表いたしました「2022年3月期通期連結業績予想の上方修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	12,372,000株	2021年3月期	12,372,000株
2022年3月期3Q	34,345株	2021年3月期	36,327株
2022年3月期3Q	12,337,311株	2021年3月期3Q	12,333,434株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(金額単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、各国における新型コロナウイルス感染症のワクチン接種普及により落ち着きを見せましたが、変異株の拡大が新たなリスクとなっております。

米国での人手不足や供給制約など歴史的な高インフレ、景気が減速する中国での脱炭素に向けた化石燃料への投資減速による資源高など、物価の急変動はコロナ禍からの回復過程で世界経済のリスクとなっております。

グローバルマーケットにおきましては、当社の車載関連は、脱炭素社会に適合したEV市場として飛躍的に成長しております。情報通信関連では、次世代高速通信市場の拡大や情報ネットワークの増強など、通信技術の用途の広がりが進んでいます。半導体関連では、世界的な半導体不足が続いたことにより自動車生産減産等が発生し、グローバル市場でかつてない半導体関連投資が大幅に拡大されつつあります。このような状況の中、当社におきましては、創業から培ってきた材料技術により優れた特性の材料を開発・製造し、それらの材料技術に要素技術を融合することによる技術革新を推進するとともに、時代に先行した技術開発・設備投資を進めております。さらに、歩留まりの向上、リードタイムの短縮、働き方改革に継続的に取り組むと同時に、ESG、環境問題に全力で取り組んでまいります。

これらの結果、当四半期連結累計期間の売上高は、車載関連市場・情報通信関連市場を中心に増加し、前年同期比31.1%増の40,070百万円となりました。利益につきましては、高付加価値製品の増加や工程改善、歩留まりの向上により、営業利益は前年同期比76.4%増の13,361百万円、経常利益は86.4%増の13,819百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は87.3%増の9,511百万円となりました。

以上の取り組みにより、売上高営業利益率は前年同期24.8%から8.5ポイント増の33.3%となり、第3四半期連結累計期間として過去最高の結果となりました。

セグメント別の売上高と利益の状況は次のとおりです。

①セラミック部品事業

当事業においては、独自の材料技術や要素技術を活かした差別化製品が、特にEV向けの車載関連市場及び情報通信関連市場で大幅に売上を増加させております。また、工程改善や歩留まりの向上など収益性の向上にも継続的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比37.6%増の33,992百万円、セグメント利益は前年同期比79.3%増の13,242百万円となりました。

②照明事業

当事業においては、高輝度性能や配光性能が向上した製品、高演色光源を利用した製品などに注力し、収益性の向上に向けた工程改善を積極的に進めましたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う公共事業案件の遅れなどがありました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比3.6%増の6,077百万円、セグメント利益は前年同期比7.6%減の743百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期における連結の総資産は89,589百万円となり、前連結会計年度末と比較して14.8%増加しました。

負債は14,262百万円となり、前連結会計年度末と比較して21.7%増加しました。

純資産は75,326百万円となり、前連結会計年度末と比較して13.5%増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの差別化製品が各市場において好調に受注しております。また、従来から進めてきた改善活動による原価低減効果などにより、各利益に関しましても予想を上回る見込みとなりました。これらにより、2021年10月27日に公表しました2022年3月期の通期連結業績予想を修正いたしました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,088	39,122
受取手形及び売掛金	9,834	13,757
電子記録債権	1,267	1,976
商品及び製品	1,641	1,758
仕掛品	2,277	2,558
原材料及び貯蔵品	2,463	3,642
その他	2,148	1,614
貸倒引当金	△8	△9
流動資産合計	53,714	64,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,012	17,618
減価償却累計額	△6,967	△7,406
建物及び構築物(純額)	10,044	10,212
機械装置及び運搬具	22,354	23,976
減価償却累計額	△17,149	△18,591
機械装置及び運搬具(純額)	5,204	5,385
土地	4,544	4,550
建設仮勘定	1,889	2,145
その他	3,887	4,165
減価償却累計額	△3,238	△3,510
その他(純額)	648	654
有形固定資産合計	22,332	22,947
無形固定資産		
その他	260	288
無形固定資産合計	260	288
投資その他の資産	1,752	1,932
固定資産合計	24,345	25,168
資産合計	78,059	89,589

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,404	3,859
電子記録債務	1,931	2,238
短期借入金	100	100
1年内返済予定の長期借入金	266	266
未払法人税等	1,986	2,703
賞与引当金	699	437
役員賞与引当金	49	35
その他	2,172	2,714
流動負債合計	9,612	12,355
固定負債		
長期借入金	1,599	1,399
繰延税金負債	160	170
その他	342	336
固定負債合計	2,103	1,907
負債合計	11,715	14,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,646	8,646
資本剰余金	12,005	12,017
利益剰余金	46,796	55,436
自己株式	△217	△206
株主資本合計	67,231	75,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119	119
為替換算調整勘定	△1,006	△686
その他の包括利益累計額合計	△886	△567
純資産合計	66,344	75,326
負債純資産合計	78,059	89,589

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	30,569	40,070
売上原価	17,078	19,876
売上総利益	13,491	20,194
販売費及び一般管理費	5,917	6,833
営業利益	7,573	13,361
営業外収益		
受取利息	37	45
受取賃貸料	65	72
為替差益	—	333
その他	48	55
営業外収益合計	151	507
営業外費用		
支払利息	4	6
為替差損	248	—
投資不動産賃貸費用	37	33
その他	21	9
営業外費用合計	312	49
経常利益	7,413	13,819
特別利益		
固定資産売却益	2	3
投資有価証券売却益	65	—
子会社清算益	11	—
補助金収入	—	89
特別利益合計	79	92
特別損失		
固定資産除売却損	92	17
固定資産圧縮損	—	75
減損損失	169	—
感染症関連損失	68	41
特別損失合計	330	133
税金等調整前四半期純利益	7,162	13,778
法人税、住民税及び事業税	2,038	4,180
法人税等調整額	46	85
法人税等合計	2,084	4,266
四半期純利益	5,078	9,511
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,078	9,511

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	5,078	9,511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	△0
為替換算調整勘定	201	320
その他の包括利益合計	254	319
四半期包括利益	5,333	9,831
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,333	9,831

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、照明機器事業における一部の取引について、出荷時に収益を認識する方法から顧客との契約における履行義務が充足された時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

なお、収益認識会計基準等の適用による、当第3四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	セラミック部品 事業	照明機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,704	5,865	30,569	—	30,569
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	59	61	△61	—
計	24,706	5,925	30,631	△61	30,569
セグメント利益	7,386	804	8,191	△617	7,573

(注) 1. セグメント利益の調整額△617百万円には、セグメント間取引消去△36百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△581百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「セラミック部品事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失を169百万円計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「セラミック部品事業」セグメントにおいて、減損損失を計上したため、のれんが減少しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	セラミック部品 事業	照明機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,992	6,077	40,070	—	40,070
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	13	18	△18	—
計	33,997	6,091	40,088	△18	40,070
セグメント利益	13,242	743	13,986	△625	13,361

(注) 1. セグメント利益の調整額△625百万円には、セグメント間取引消去10百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△636百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(子会社の吸収合併)

当社は、2022年1月20日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社MARUWA CERAMIC及び株式会社MARUWA QUARTZを吸収合併することについての基本方針を決定いたしました。なお、合併契約締結日は2022年2月17日を予定しております。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
株式会社MARUWA CERAMIC	セラミック部品の製造
株式会社MARUWA QUARTZ	石英ガラス製品の製造、加工及び販売 半導体工業用関連製品の販売

(2) 企業結合日

2022年4月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社MARUWA CERAMIC及び株式会社MARUWA QUARTZを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社MARUWA

(5) その他取引の概要に関する事項

100年に一度の変革期、市場が激しく変化する時、先を見つめた意思統一をスピーディに進める為、素材による分類から市場に適応したカンパニー制への変更で、最先端技術を融合し市場での競争力を高める事を目的としております。

2. 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。